

チャイナ・リサーチ・オープン (愛称:孔明)

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

交付運用報告書

第20期(決算日 2024年6月17日)
(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

当期末

基準価額	22,050円
純資産総額	1,107百万円
騰落率	△2.3%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として中華人民共和国(香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式へ投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

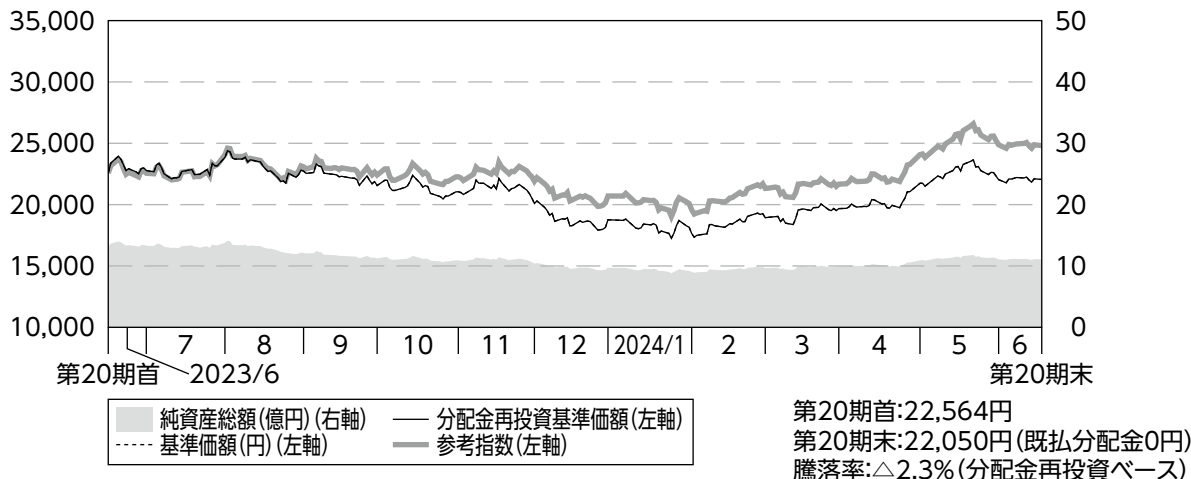
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年6月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

<当期初～2023年10月>

中国の景気減速懸念が意識され財政・金融両面からの景気刺激策への期待が高まったことで中国・香港株式市場は上昇して始まると、8月には中国不動産開発大手による利払い延期で不動産関連の信用懸念が再燃し、融資関連統計の大幅な落ち込みで中国景気の先行不安が広がり下落基調で推移しました。9月と10月に米国長期金利の急騰、中東地政学リスクの高まりを受けて下落幅が拡大し、基準価額にマイナスに影響しました。

<2023年11月～2024年1月>

中国の景況感悪化に加え、信託大手の破綻申請、大手格付機関による中国の格付見直し引き下げ、中国人民銀行による政策金利据え置きなどから景気の先行不安が高まり、投資家の心理が悪化しました。またオンラインゲーム規制草案などからインターネット関連の大型株を中心に大きく下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

<2024年2月中旬～当期末>

中国政府系ファンドによる買い支えや当局による空売り規制の強化など、一連の株式市場支援策が発表され、中国・香港株式市場はこれを好感し反発に転じました。3月の全国人民代表大会(全人代)にて大規模な財政政策が発表されなかったことや、欧米による対中規制強化などが重石となる局面もありましたが、4月以降は中国政府から耐久消費財の買い替え促進策、香港市場の活性化策、地方政府による不動産支援策などが相次いで発表されたことが下支えとなり、中国・香港株式市場は大きく上昇し基準価額にプラスに寄与しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2023年6月16日~2024年6月17日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	416円	1.991%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,904円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(208)	(0.995)	
(販売会社)	(185)	(0.885)	
(受託会社)	(23)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	6	0.030	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.030)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	23	0.112	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(23)	(0.112)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	43	0.205	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(42)	(0.199)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	488	2.338	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

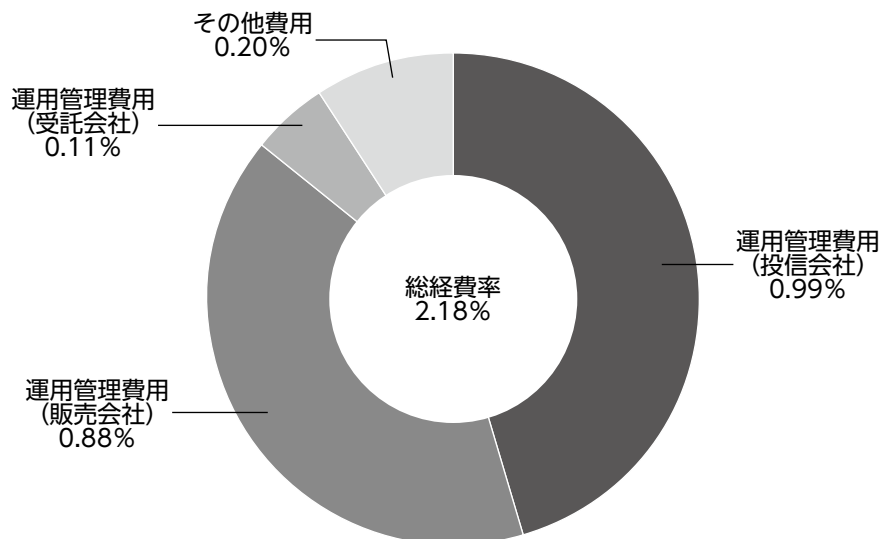
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.18%です。



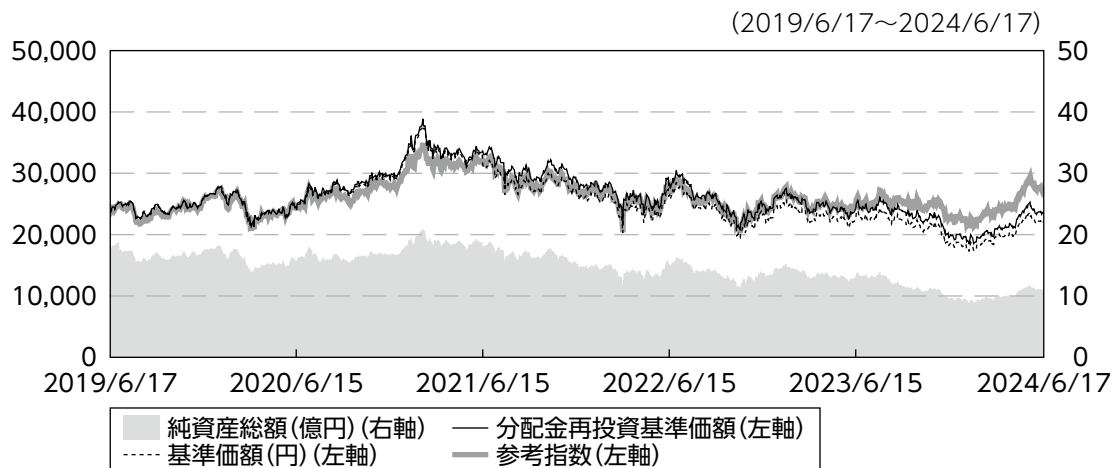
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2019年6月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	23,640	24,274	31,468	26,312	22,564	22,050
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	1,750	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	36.8	△16.4	△14.2	△2.3
参考指数騰落率 (%)	—	3.3	31.4	△15.3	△8.0	9.9
純資産総額 (百万円)	1,763	1,572	1,786	1,521	1,316	1,107

参考指数は、MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI China インデックスとは、MSCI Inc.が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI China インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI China インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナ ワールド インデックス(円換算ベース)」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス(円換算ベース)」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)」に変更しています。

運用経過の説明

5 投資環境



中国・香港株式市場は下落しました。中国の景気減速懸念が意識され中国政府の景気刺激策への期待感が高まり上昇した局面もあったものの、中国における不動産関連の信用懸念の再燃などを受けて、10月にかけて総じて下落基調で推移しました。その後、信託大手の破綻申請や中央経済工作会议で期待された大型刺激策が発表されず失望されたほか、オンラインゲームの規制草案などが発表され1月にかけて下落幅が大きく拡大しました。2月の春節期間後、中国政府系ファンドによる買い支え、中国政府による耐久消費財の買い替え促進策、香港市場の活性化策、地方政府による不動産支援策などが相次いで発表されたことが下支えとなり、市場は反発し下落幅が大きく縮小しました。外国為替市場では、日銀は低金利環境を維持しており金利差拡大を背景に円安が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「チャイナ マザーファンド」受益証券を組み入れることにより運用を行いました。

【「チャイナ マザーファンド」の運用経過】

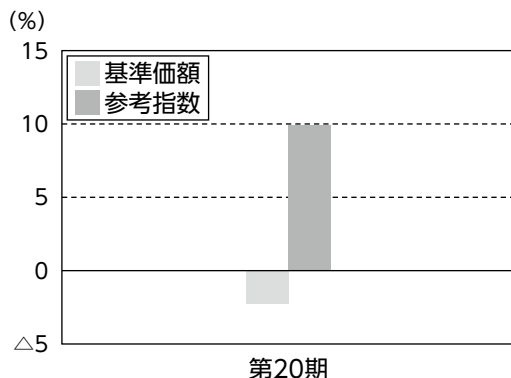
中国経済の中でも特に有望と思われる分野に焦点を当て、徹底した企業調査や市場分析に基づき、中国経済全体の成長を上回る収益成長が期待される銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。当期につきましては、強固なビジネスモデルを背景に高い競争力を誇る銘柄の保有ウェイトを引き続き高位に維持しました。個別銘柄では、テンセント・ホールディングス(メディア・娯楽)やアリババ・グループ・ホールディング(一般消費財・サービス流通・小売り)の保有ウェイトを高位に維持しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第20期	
	2023年6月16日~2024年6月17日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	22,382	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてチャイナ マザーファンド受益証券への投資を通じて投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

中華人民共和国の経済発展の恩恵を受ける企業群へ投資します。特に、有望な事業領域を有する企業群の中から、中国経済全体の成長を上回る収益成長率を期待できる銘柄を選定します。

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年9月16日)

当ファンドの投資助言会社である三井住友信託(香港)有限公司(以下「SMTHK」)においてリサーチ態勢の見直し(変更前:アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドのリサーチ機能を活用→変更後:SMTHKの自社アナリストによるリサーチ)を行いました。

(変更実施日:2023年10月31日)

尚、SMTHKの新たなリサーチ態勢のもと、弊社では従来通りの運用を継続してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2004年6月16日から無期限です。	
運用方針	主としてチャイナ マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、主として中華人民共和国(以下「中国」といいます。香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式へ投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	チャイナ・リサーチ・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナ マザーファンド	中国(香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。 中国の経済発展の恩恵を受ける企業群へ投資します。特に、有望な事業領域を有する企業群の中から、中国経済全体の成長を上回る収益成長率を期待できる銘柄を選定します。	
分配方針	原則として、毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

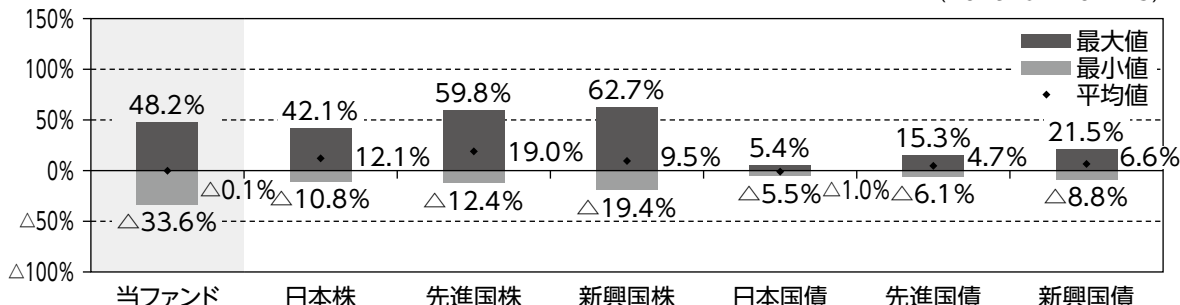
当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質投資対象である中国の上場企業の株式には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。

当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行いますが、当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/6~2024/5)



(注1) 2019年6月~2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

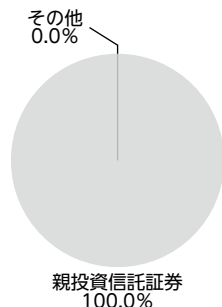
○組入ファンド

	当期末
	2024年6月17日
チャイナ マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

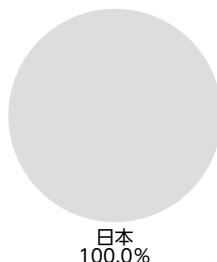
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

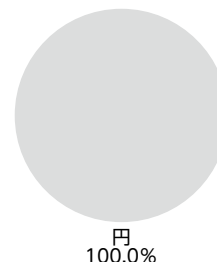
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第20期末
	2024年6月17日
純資産総額	1,107,929,218円
受益権総口数	502,466,242口
1万口当たり基準価額	22,050円

※当期間中における追加設定元本額は77,492,367円、同解約元本額は158,457,934円です。

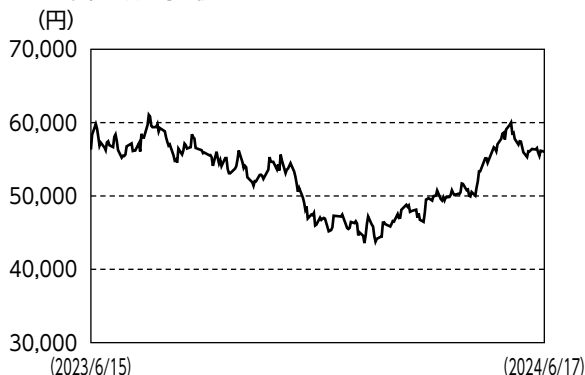
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

チャイナ マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	16.7%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	6.5%
3	PDD HOLDINGS INC-ADR	アメリカ	4.7%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	4.2%
5	NETEASE INC	香港	4.1%
6	MEITUAN-CLASS B	香港	4.0%

○1万口当たりの費用明細

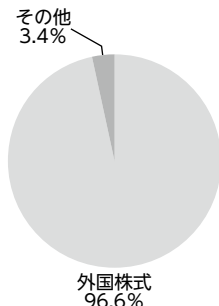
(2023年6月16日~2024年6月17日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
(b) 有価証券取引税 (株式)	59 (59)
(c) その他費用 (保管費用)	105 (105)
(その他)	(0)
合計	180

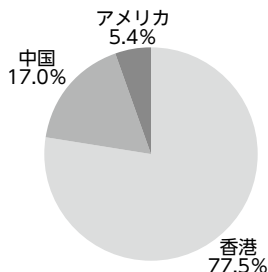
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	BYD CO LTD-H	香港	4.0%
8	CHINA MERCHANTS BANK-H	香港	3.4%
9	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	香港	3.1%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	香港	3.1%
組入銘柄数			44

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

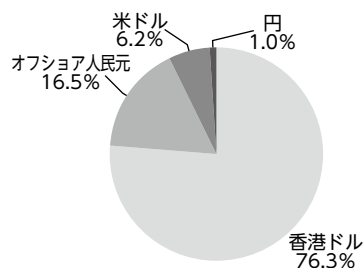
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。